
海外経済 ～原油価格の下落が遠ざける低炭素社会への道～

経済調査部 西濱 徹

足元で進行する原油価格の調整

世界の原油先物指標であるWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）は、今年7月半ばに一時1バレル＝147ドル超という史上最高値を付けた。しかし、原油高騰がもたらす世界的なインフレ圧力により世界経済の減速懸念が高まり、それによりこれまで順調に増加してきた原油需要が鈍化・減少するとの観測が強まった。そうした思惑は、それまで原油先物相場に流入した投資資金を逆流させ、その流れは未だに止む気配がない。足元の原油価格の調整は、価格高騰によるインフレ圧力に苦しんできた多くの国にインフレ緩和期待をもたらしており、まるで世界中がハッピーになるかのような論調が目立つ。しかし、そのように価格の調整を短絡的に喜んでよいのか。

原油は「枯渇資源」であることを忘れていないか

年明け以降、原油価格の上昇ペースが加速すると、G8をはじめとする国際社会は産油国に対して増産要求を行い、さらに先物市場に流入する資金を食い止める方策に知恵を絞り続けた。その後、サウジアラビアが増産に応じたほか、米国では投資規制法案が議会で議論されるなどの動きもあり、足元の価格調整を後押しする材料になったと考えられる。しかし、世界の首脳陣は大事なことを忘れていないか。それは、原油は「枯渇資源」ということである。折りしも日本にとって今年がG8サミットの議長国という好機であり、省エネに優れたわが国の技術を海外、特に成長の目覚ましい新興国に売り込むチャンスになると思われた。しかし、サミットで決まったことは、「温暖化ガスを削減するとの共通認識を持つ」に留まり、具体的な排出枠については議論にすら上らなかった。

原油価格の下落を受けた世界の動き

原油価格の下落を受けて、新興国では年明け以降進んだ石油価格の引き上げから一転、引き下げに向けた動きが活発化し始めている。エネルギーは生活必需品ゆえ、価格上昇は低所得者層の多い新興国にとって購買力の下押し、ひいては景気減速に繋がる恐れがある。ただし、原油価格高騰が抑制させた原油の過剰需要を再燃させる可能性が高まっている。これを材料に、原油価格が先行き再び騰勢を戻す可能性は残されているものの、それは市場のみが知るところであろう。それよりも原油の過剰需要によって省エネ、低炭素社会に向けた動きが大きく逆行する懸念が高まっており、原油高騰がもたらしたパラダイムシフトの絶好の機会を失うかもしれない。

今後の世界が進むべき方向と日本の貢献

日本では、景気減速への対応策としてまとめられた「総合経済対策」においても、「持続可能な社会」への転換の加速がテーマの一つに盛り込まれている。具体的施策に乏しいとの意見はあるものの、地球環境対策が待ったなしの状況下、新政権でも低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていくべきであろう。省エネ分野では、日本の技術は世界の数歩先を行くと言われる。省エネ技術を地球全体の「公共財」として、エネルギー非効率な新興国に導入を促す場面も出てくるであろう。そのためにも、国内の技術を世界標準とすべく、世界に先んじて実用化、普及させるべく官民挙げた取り組みが求められる。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）